

平成30年度決算 袋井市の財務諸表

(統一的な基準)

市の財政状況について、発生主義会計の考え方を取り入れた財務諸表を作成しました。
 「どのくらいの資産があるのか?」「行政サービスはどのくらいコストがかかっているのか?」といったことが見えてくるため、決算書(単年度主義会計)と合わせて活用することでより多くの視点で財政状況を把握することができます。

①貸借対照表

市が保有する公共施設やインフラなどの「資産」に対して、地方債などの将来返済しなければならない「負債」や、返済を要しない「純資産」などの状況を総括的に表したものです。

～傾向～

純資産が資産に占める割合(純資産比率)は、一般会計等で80.9%、全体会計で72.9%、連結会計で70.0%となり、一般会計等に比べ連結会計は純資産の割合が低くなっています。
 これは、連結対象会計は地方債等の固定負債が多いためです。

| 資産の部 | | | |
|----------|---------|---------|---------|
| 会計区分 | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 |
| 固定資産 | 167,659 | 193,943 | 208,874 |
| 有形固定資産 | 162,446 | 186,979 | 201,649 |
| 無形固定資産 | 186 | 212 | 229 |
| 投資その他の資産 | 5,026 | 6,752 | 6,996 |
| 流動資産 | 4,744 | 7,384 | 10,468 |
| 資産合計 | 172,403 | 201,327 | 219,342 |

| 負債の部 | | | |
|-----------|---------|---------|---------|
| 会計区分 | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 |
| 固定負債 | 28,954 | 48,794 | 58,333 |
| 流動負債 | 3,940 | 5,719 | 7,435 |
| 負債合計 | 32,894 | 54,513 | 65,768 |
| 純資産の部 | | | |
| 純資産合計 | 139,509 | 146,815 | 153,574 |
| 純資産比率 | 80.9% | 72.9 | 70.0% |
| 負債及び純資産合計 | 172,403 | 201,327 | 219,342 |

②行政コスト計算書

一年間の行政サービス(資産形成に係るものを除く)に要した費用(人件費や減価償却費なども含むコスト)と、収益を表したものです。

～傾向～

経常費用に対する経常収益(使用料・手数料や諸収入など)の割合は、一般会計等が4.4%、全体会計が10.1%、連結会計が21.4%となります。水道や病院事業などの経常収益の割合が多いため、全体会計や連結会計で割合が大きくなります。

(単位: 百万円)

| 会計区分 | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 |
|----------|--------|--------|--------|
| 経常費用 | 30,883 | 46,065 | 59,911 |
| 業務費用 | 16,086 | 19,495 | 30,487 |
| 人にかかるコスト | 4,480 | 4,857 | 9,413 |
| 物にかかるコスト | 11,296 | 13,723 | 19,906 |
| その他のコスト | 310 | 914 | 1,168 |
| 移転費用 | 14,797 | 26,570 | 29,424 |
| 経常収益 | 1,356 | 4,662 | 12,813 |
| 臨時コスト | 80 | 81 | 133 |
| 純行政コスト | 29,606 | 41,484 | 47,231 |

③純資産変動計算書

一年間の「純資産」の変動について、どのような財源や要因で増減したかを示したものです。

～傾向～

どの会計区分でも純資産が減少していますが、水道事業会計、袋井市森町広域行政組合などでは、純資産が増加しているため、全体会計や連結会計では減少幅が小さくなっています。

(単位: 百万円)

| 会計区分 | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 |
|-----------|---------|---------|---------|
| 前年度末純資産残高 | 141,965 | 148,554 | 154,591 |
| 純行政コスト | △29,606 | △41,484 | △47,231 |
| 財源 | 27,060 | 39,654 | 46,067 |
| 税収等 | 20,824 | 26,040 | 29,345 |
| 国県等補助金 | 6,237 | 13,614 | 16,722 |
| 資産評価差額等 | 90 | 90 | 147 |
| 本年度純資産変動額 | △2,456 | △1,740 | △1,017 |
| 本年度末純資産残高 | 139,509 | 146,815 | 153,574 |

④資金収支計算書

一年間の現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動に分けて表したもので、市がどのような活動にお金を必要としているかを示すものです。

～傾向～

業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)の合計は基礎的財政収支と呼ばれ、プラスであれば行政サービスを借金に頼らないで実施できていることを示します。
 ※全体会計、連結会計はプラス

(単位: 百万円)

| 会計区分 | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 |
|-------------|--------|--------|--------|
| 業務活動収支 | 2,050 | 3,561 | 6,152 |
| 基礎的財政収支 | △224 | 487 | 2,189 |
| 投資活動収支 | △2,789 | △4,025 | △5,066 |
| 財務活動収支 | 624 | 513 | △546 |
| 本年度資金収支額 | △114 | 50 | 539 |
| 前年度末資金残高 | 1,274 | 3,358 | 4,407 |
| 本年度末資金残高 | 1,159 | 3,408 | 4,945 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 634 | 635 | 637 |
| 本年度末現金預金残高 | 1,793 | 4,042 | 5,582 |

財務諸表の会計範囲

| 会計範囲 | 対象とする会計 |
|------|--|
| 全体会計 | 一般会計 普通会計 一般会計 墓地事業特別会計 |
| | 公営事業会計 国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 公共下水道特別会計 駐車場事業特別会計 など |
| | 公営企業会計 水道事業会計 病院事業会計 |
| 連結会計 | 一帯事務組合等 袋井市森町広域行政組合 中遠広域事務組合 静岡地方税滞納整理機構 掛川市・袋井市病院企業団 など |
| | 地方公社等 袋井地域土地開発公社 社会福祉法人 袋井市社会福祉協議会 |

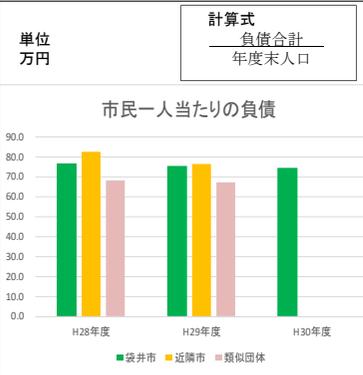
※全ての表において、単位以下の数値を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

指標から分かる袋井市の現状

健全性

～市民一人当たりの負債～

本市の負債を市民一人に分配するといくらになるかを示すものです。



★傾向

市民一人あたりの負債は、主に地方債残高などが減少したため、前年度に比べて減少しましたが、類似団体より高くなっています。今後もプライマリーバランスを考慮した計画的な起債を行うことが必要です。

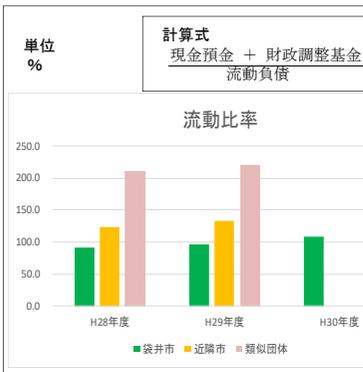
(参考：H30静岡県102万円)

単位：万円

| 連結会計 | H28年度 | H29年度 | H30年度 |
|------|-------|-------|-------|
| 袋井市 | 76.7 | 75.3 | 74.5 |
| 近隣市 | 82.2 | 76.2 | ※ |
| 類似団体 | 68.0 | 67.2 | ※ |

～流動比率～

今後1年間における現金の支払予定額に対して、どの程度資金の準備がされているかを表します。100%を下回れば、支払額に充てる資金が少ないことを示すものです。



★傾向

平成30年度は、現金預金の増加などにより前年度より12ポイント改善していますが、近隣市や類似団体に比べ低いことから、現金預金や財政調整基金を充実させるなどして、流動比率を高める必要があります。

単位：%

| 連結会計 | H28年度 | H29年度 | H30年度 |
|------|-------|-------|-------|
| 袋井市 | 91.9 | 96.3 | 108.3 |
| 近隣市 | 123.8 | 132.8 | ※ |
| 類似団体 | 211.7 | 220.8 | ※ |

袋井市

近隣市

県内類似団体

◇連結会計ベース

◇近隣市は、湖西市、磐田市、掛川市、菊川市、袋井市の平均値

◇類似団体は、湖西市、島田市、裾野市、袋井市の平均値

※近隣市と類似団体のH30年度の数値は集計不可

類似団体と比較した状態



良い



悪い



どちらともいえない



流動比率や資産更新準備率が低く、将来への備えが十分でない状況です。

また、有形固定資産減価償却率が年々増加していることに留意し、公共施設マネジメントを着実に進める必要があります。



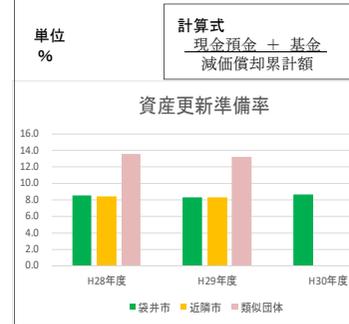
◇公共施設の個別施設計画を策定し、計画に沿った取り組みを行います。

◇公共施設マネジメントの財源を適切にコントロールするため、平成30年度末に公共施設等適正管理基金を創設しました。

将来性

～資産更新準備率～

公共施設など現在の有形固定資産の更新にあたり、同程度の施設を整備する場合に、どの程度の資金の蓄えがあるかを表し、数値が大きいほど、将来に備えた資産の更新準備ができています。



★傾向

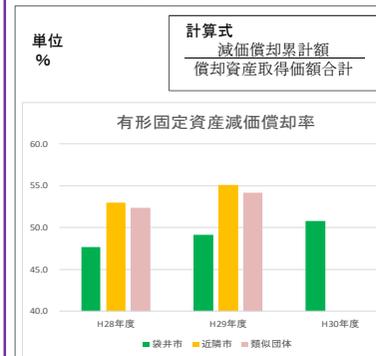
平成30年度は現金預金及び基金の増加が大きかったため、比率が0.3ポイント上昇しました。将来に備え、今後はより一層の資金準備をする必要があります。

単位：%

| 連結会計 | H28年度 | H29年度 | H30年度 |
|------|-------|-------|-------|
| 袋井市 | 8.5 | 8.3 | 8.6 |
| 近隣市 | 8.4 | 8.3 | ※ |
| 類似団体 | 13.6 | 13.2 | ※ |

～有形固定資産 減価償却率～

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合です。償却資産が耐用年数と比較してどの程度経過しているのかを示すものです。100%に近いほど老朽化が進んでいると言えます。



★傾向

資産の有形固定資産減価償却率は前年度に比べ1.6ポイント上昇していますが、近隣市・類似団体と比較して低くなっています。施設の長寿命化や資産を更新する際の施設規模の見直しや、資金の確保が今後の課題となります。

単位：%

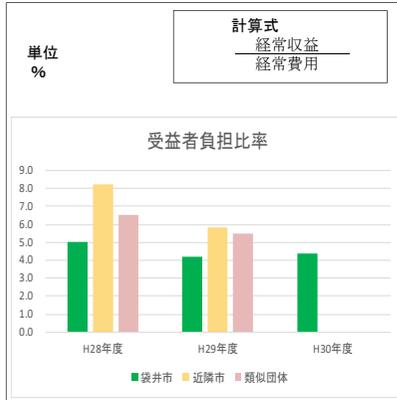
| 連結会計 | H28年度 | H29年度 | H30年度 |
|------|-------|-------|-------|
| 袋井市 | 47.7 | 49.2 | 50.8 |
| 近隣市 | 53.0 | 55.1 | ※ |
| 類似団体 | 52.4 | 54.2 | ※ |

自律性

～受益者負担比率～



行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示すものです。



★傾向

近隣市や類似団体に比べ低い比率となっています。
 受益者が直接負担することが求められる費用については、定期的に見直しを行い、必要に応じ負担率を上げる検討が必要です。

単位：%

| 一般会計等 | H28年度 | H29年度 | H30年度 |
|-------|-------|-------|-------|
| 袋井市 | 5.0 | 4.2 | 4.4 |
| 近隣市 | 8.2 | 5.8 | ※ |
| 類似団体 | 6.5 | 5.5 | ※ |



近隣市や類似団体と比較すると受益者負担比率が低い状況です。

自主財源の確保や受益者負担の原則からも使用料及び手数料については適切な負担となるよう定期的に見直しを行います。

【参考】

単位：%

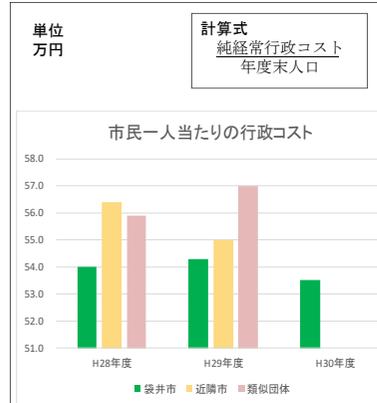
| 連結会計 | H28年度 | H29年度 | H30年度 |
|------|-------|-------|-------|
| 袋井市 | 18.9 | 19.7 | 21.4 |
| 近隣市 | 25.5 | 25.3 | ※ |
| 類似団体 | 23.1 | 23.6 | ※ |

効率性

～市民一人当たりの行政コスト～



市民一人当たりの行政サービスの効率性を示すものです。



★傾向

近隣市や類似団体より低いコストで行政サービスを提供しています。
 行政サービスの内容については、それぞれの自治体で異なるため、需要に対して十分な行政サービスが提供できているかは個々の事業で検証が必要です。

単位：万円

| 連結会計 | H28年度 | H29年度 | H30年度 |
|------|-------|-------|-------|
| 袋井市 | 54.0 | 54.3 | 53.5 |
| 近隣市 | 56.4 | 55.0 | ※ |
| 類似団体 | 55.9 | 57.0 | ※ |



市民一人当たりの行政コストは近隣市や類似団体より低くなっており、行政運営が効率的にできていると推測されます。

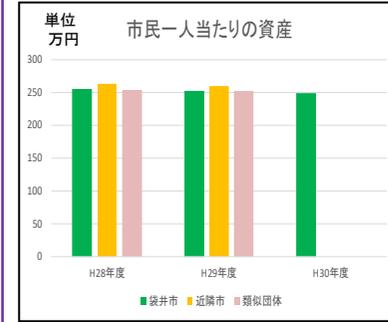
理由として、枠配分予算編成による事業の見直しなど財政健全化の取り組みの効果が考えられます。

資産形成度

～市民一人当たりの資産～



本市の資産を、市民一人当たり分配到いくらになるかを示すものです。



★傾向

平成30年度は、資産の減価償却額が新規資産取得額を上回ったため、一人当たり2.6万円減少しました。近隣市等と比較すると若干少なくなっています。

計算式

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{年度末人口}}$$

単位：万円

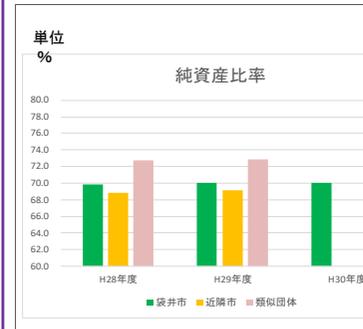
| 連結会計 | H28年度 | H29年度 | H30年度 |
|------|-------|-------|-------|
| 袋井市 | 254.3 | 251.2 | 248.6 |
| 近隣市 | 263.5 | 259.0 | ※ |
| 類似団体 | 252.8 | 251.2 | ※ |

公平性

～純資産比率～



資産のうち、借金の返済を必要としない資産がどの程度の割合かを示します。現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、あるいは将来世代への負担となっていくのかを示すものです。



★傾向

純資産比率は毎年70%前後で推移しており、これまでの世代の負担の割合が大きいことが分かります。
 他市も同程度の割合となっています。

計算式

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$$

単位：%

| 連結会計 | H28年度 | H29年度 | H30年度 |
|------|-------|-------|-------|
| 袋井市 | 69.8 | 70.0 | 70.0 |
| 近隣市 | 68.8 | 69.1 | ※ |
| 類似団体 | 72.8 | 72.9 | ※ |

平成30年度
袋井市の財務諸表
【統一的な基準】

目次

| | | |
|----|----------------------|----|
| 1 | はじめに | 5 |
| 2 | 作成対象とする会計の範囲 | 5 |
| 3 | 地方自治体の財務諸表の種類 | 5 |
| 4 | 作成基準日 | 5 |
| 5 | 財務諸表【会計ごとの比較】 | 6 |
| 6 | 一般会計等 | 8 |
| 7 | 全体会計 | 9 |
| 8 | 連結会計 | 10 |
| 9 | 資金収支計算書を家計簿に置き換えてみると | 11 |
| 10 | 財務諸表から分かること | 12 |

1 はじめに

本市では平成27年度決算までは「基準モデル」により財務諸表を作成していましたが、平成28年度決算から総務省より示された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づき、財務諸表を「統一的な基準」にて作成しています。

全国の地方公共団体が「統一的な基準」に基づき財務諸表を作成することで、団体間の比較が可能となり、財務諸表の活用がよりし易くなります。

2 作成対象とする会計の範囲

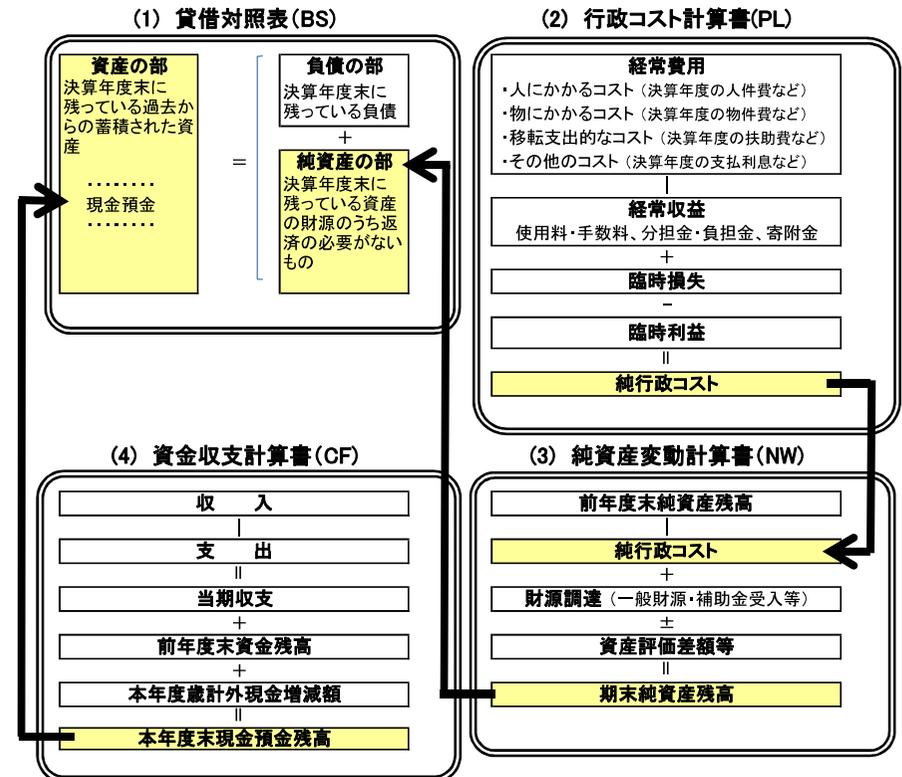
財務諸表の
会計名称と範囲

| | | | | | | | | | | |
|--------------|--------------|--|--------|------|------|------|--------|--------------|--|--|
| 全体会計 | 一般会計等 | <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">地方公共団体</td> <td>一般会計</td> <td>普通会計</td> </tr> <tr> <td>特別会計</td> <td>公営事業会計</td> </tr> <tr> <td>うち 公営企業会計</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> | 地方公共団体 | 一般会計 | 普通会計 | 特別会計 | 公営事業会計 | うち 公営企業会計 | | |
| | 地方公共団体 | 一般会計 | | 普通会計 | | | | | | |
| 特別会計 | | 公営事業会計 | | | | | | | | |
| うち 公営企業会計 | | | | | | | | | | |
| 連結会計 | 一部事務組合・広域連合 | <ul style="list-style-type: none"> 袋井市森町広域行政組合 太田川原野谷川治水水防組合 浅羽地域湛水防除施設組合 中東遠看護専門学校組合(奨学金貸与特別会計含む。) 中遠広域事務組合 静岡地方税滞納整理機構 掛川市・袋井市病院企業団 静岡県後期高齢者医療広域連合 | | | | | | | | |
| | 地方公社・第三セクター等 | <ul style="list-style-type: none"> 袋井地域土地開発公社 社会福祉法人 袋井市社会福祉協議会 <p>うち対象外</p> <ul style="list-style-type: none"> 北部街づくり(株) (連結対象外) 天竜浜名湖鉄道(株) (連結対象外) <p>◇ 第三セクター等の連結要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体の出資比率が50%超 ・地方公共団体の出資比率が50%以下の法人は、地方公共団体がその法人の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合 <p>(地方公共団体からの役員の派遣、財政支援等の実態より判断)</p> | | | | | | | | |

3 地方自治体の財務諸表の種類

- (1)貸借対照表(BS) … 基準日時点における、市が保有する公共施設やインフラ資産などの「資産」に対して、地方債や退職手当引当金などの将来返済しなければならない「負債」や、返済を要しない「純資産」に関する状況を総合的に表したものです。
- (2)行政コスト計算書(PL) … 一年間の行政サービス(資産形成に係るものを除く)に要した費用(コスト)と、行政サービスの対価として得られた使用料、手数料などの収益を明らかにするものです。
- (3)純資産変動計算書(NW) … 会計期間中の「純資産」の変動について、表したもので、行政コストが当年度の税収や国県補助金などの財源によって賅われているかどうかを見ることができます。
- (4)資金収支計算書(CF) … 会計期間中の資金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して収支を説明したものです。

【財務諸表の関連】



4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日(平成30年度決算:平成31年3月31日)としました。なお、4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、各年度の基準日まで終了したものと取り扱っています。

5 財務諸表【会計ごとの比較】

(1) 貸借対照表

資産合計額は一般会計等で約1,724億円、全体会計で約2,013億円、連結会計で約2,193億円です。
純資産比率は一般会計等で80.9%、全体会計で72.9%、連結会計で70.0%となりました。

(単位:千円)

| 資産の部 | | | | 負債の部 | | | |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 項目 | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 | 項目 | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 |
| 1 固定資産 | 167,658,816 | 193,942,833 | 208,874,264 | 1 固定負債 | 28,953,607 | 48,793,569 | 58,332,958 |
| (1) 有形固定資産 | 162,446,296 | 186,979,119 | 201,649,137 | (1) 地方債等 | 24,401,697 | 39,971,642 | 48,157,523 |
| ア 事業用資産 | 49,449,584 | 50,540,436 | 63,429,150 | (2) 長期未払金 | — | — | 68,819 |
| イ インフラ資産 | 111,997,172 | 134,844,433 | 135,561,815 | (3) 退職手当引当金 | 3,408,962 | 3,522,790 | 4,674,526 |
| ウ 物品 | 999,540 | 1,594,250 | 2,658,172 | (4) その他 | 1,142,948 | 5,299,137 | 5,432,090 |
| (2) 無形固定資産 | 186,040 | 212,128 | 228,884 | 2 流動負債 | 3,940,042 | 5,719,197 | 7,435,284 |
| ア ソフトウェア | 186,040 | 211,728 | 228,484 | (1) 1年以内償還予定地方債 | 2,865,361 | 4,104,784 | 4,962,982 |
| イ その他 | 0 | 400 | 400 | (2) 未払金 | — | 472,994 | 1,010,508 |
| (3) 投資その他の資産 | 5,026,480 | 6,751,586 | 6,996,242 | (3) 未払費用 | — | — | — |
| ア 投資及び出資金 | 1,055,843 | 616,089 | 206,475 | (4) 賞与等引当金 | 317,561 | 343,720 | 636,461 |
| イ 長期延滞債権 | 554,180 | 942,207 | 942,207 | (5) 預り金 | 633,621 | 674,200 | 701,202 |
| ウ 長期貸付金 | — | — | 151,868 | (6) その他 | 123,499 | 123,499 | 124,130 |
| エ 基金 | 3,368,339 | 5,122,285 | 5,183,712 | | | | |
| オ その他 | 101,092 | 174,505 | 640,888 | 負債合計 | 32,893,649 | 54,512,766 | 65,768,242 |
| カ 徴収不能引当金 | △ 52,974 | △ 103,500 | △ 128,908 | | | | |
| 2 流動資産 | 4,743,904 | 7,384,468 | 10,467,927 | | | | |
| (1) 現金預金 | 1,793,016 | 4,042,396 | 5,581,998 | | | | |
| (2) 未収金 | 167,494 | 565,620 | 1,587,929 | | | | |
| (3) 短期貸付金 | — | — | 7,005 | | | | |
| (4) 基金 | 2,785,975 | 2,785,975 | 3,091,598 | 純資産合計 | 139,509,071 | 146,814,535 | 153,573,948 |
| (5) 棚卸資産等 | — | 9,168 | 219,790 | | | | |
| (6) その他 | — | — | 8,809 | | | | |
| (7) 徴収不能引当金 | △ 2,581 | △ 18,691 | △ 29,202 | | | | |
| 資産合計 | 172,402,720 | 201,327,301 | 219,342,191 | 負債及び純資産合計 | 172,402,720 | 201,327,301 | 219,342,191 |

※「-」は数値が無し、「0」は単位未満の数値であることを示します。(以下すべての表において同じ)

内容について

- ①貸借対照表の左側は、決算年度末に市が持つ資産を示し、当市の資産は、平成30年度末現在で1,724億円(一般会計等)となります。右側は、その資産がどのようにしてできたのかを表し、将来の世代が負担しなければならない負債(他人の資金)329億円と、過去の世代が積み上げてきた1,395億円の純資産から構成されています。
- ②連結会計と全体会計の純資産比率が一般会計等に比べて低いのは、主に公共下水道事業や中東遠総合医療センターなどで地方債の割合が高いためです。
- ③②(4)の基金は財政調整基金(一般会計等:2,163,071千円、全体会計:2,163,071千円、連結会計:2,468,693千円)及び減債基金の合計で、1(3)エの基金はそれら以外の基金の合計です。

用語説明

事業用資産 : 幼稚園舎、小中学校の校舎、市役所庁舎など
 インフラ資産 : 公園、道路、橋など
 負債 : 地方債や退職手当引当金など、将来の世代の負担となるもの
 純資産 : 過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書

経常収益が経常費用に占める割合は、一般会計等が4.4%、全体会計が10.1%、連結会計が21.4%となり、全体会計や連結会計では、水道や病院などが経常収益の収入が多いため、割合が大きくなります。

(単位:千円)

| 項目 | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 |
|---------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 経常費用 | 30,883,277 | 46,064,912 | 59,910,667 |
| 業務費用 | 16,085,965 | 19,494,614 | 30,486,882 |
| 1 人にかかるコスト | 4,480,416 | 4,857,300 | 9,412,889 |
| (1) 職員給与費 | 3,975,564 | 4,311,211 | 7,932,558 |
| (2) 賞与等引当金繰入等 | 317,561 | 341,702 | 634,403 |
| (3) 退職手当引当金繰入額 | — | — | 235,124 |
| (4) その他 | 187,291 | 204,387 | 610,803 |
| 2 物にかかるコスト | 11,295,502 | 13,722,823 | 19,905,552 |
| (1) 物件費 | 5,375,558 | 6,840,149 | 10,156,396 |
| (2) 減価償却費 | 5,792,176 | 6,692,373 | 7,684,170 |
| (3) 維持補修費 | 120,141 | 182,674 | 223,730 |
| (4) その他 | 7,627 | 7,627 | 1,841,256 |
| 3 その他のコスト | 310,047 | 914,491 | 1,168,440 |
| (1) 支払利息 | 138,277 | 443,191 | 566,122 |
| (2) 徴収不能引当金繰入額 | 42,406 | 93,134 | 106,113 |
| (3) その他 | 129,364 | 378,166 | 496,206 |
| 移転費用 | 14,797,312 | 26,570,298 | 29,423,785 |
| 1 補助金等 | 5,560,148 | 19,732,368 | 16,130,025 |
| 2 社会保障給付 | 6,083,103 | 6,084,172 | 13,100,687 |
| 3 他会計への繰出金 | 2,967,655 | 563,252 | — |
| 4 その他 | 186,406 | 190,506 | 193,073 |
| 経常収益 | 1,356,460 | 4,662,404 | 12,812,738 |
| 使用料・手数料等 | 430,480 | 3,556,140 | 9,405,683 |
| その他 | 925,980 | 1,106,264 | 3,407,055 |
| 純経常行政コスト (経常費用-経常収益) | 29,526,817 | 41,402,508 | 47,097,928 |
| 臨時損失 | 84,348 | 88,164 | 150,269 |
| 臨時利益 | 4,689 | 6,936 | 17,462 |
| 純行政コスト | 29,606,476 | 41,483,736 | 47,230,735 |

内容について

- ①「1人にかかるコスト」のうち、「(1)職員給与費」は、市の職員給与、議員報酬、共済費などが含まれています。また、退職手当引当金繰入等は、通常勤務のコストと考えて毎年必要な額を蓄えておくものです。
 なお、実際の退職金の支払は、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。
- ②「2物にかかるコスト」のうち、「(2)減価償却費」と「(3)維持補修費」は、設備に関する費用です。減価償却費とは、その資産が使用できる期間にわたって費用配分するものです。
 また、維持補修費は資産が目的とした機能を果たすことを維持できるように行った修繕費用です。
- ③「移転費用」は、直接行政サービスを行う費用ではなく、市を通じて色々なところへ移転した金額を示すものです。「1補助金等」は、市民や団体の活動などへの補助となるものです。
 一般会計等の「3他会計への繰出金」の中で主なものは、下水道事業、病院事業、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険への繰出金等です。下水道事業を除き、「2社会保障給付」とあわせて、概ね社会保障関連費用と言えます。
 また、全体会計の補助金等の割合が多いのは、国民健康保険特別会計や、介護保険特別会計の費用のほとんどが給付費であるためです。

用語説明

臨時損失 : 災害復旧事業費や資産除売却損など

臨時利益 : 公有地を売り払った場合の資産売却益など

(3) 純資産変動計算書

純資産を減少させる純行政コスト等が純資産を増加させる税金や国・県からの補助金等を上回り、一般会計等では純資産が約24.6億円、全体会計では約17.4億円、連結会計は約10.2億円減少しました。

どの会計でも純資産が減少していますが、水道事業会計、袋井市森町広域行政組合などでは、純資産が増額しているため、全体会計や連結会計では減少幅が小さくなっています。

(単位:千円)

| 項目 | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 |
|----------------|--------------|--------------|--------------|
| 前年度末純資産残高 | 141,965,211 | 148,554,380 | 154,591,052 |
| 純行政コスト……………(A) | △ 29,606,476 | △ 41,483,736 | △ 47,230,735 |
| 財源の調達……………(B) | 27,060,312 | 39,653,868 | 46,066,896 |
| 税金等 | 20,823,710 | 26,039,813 | 29,344,686 |
| 国県等補助金 | 6,236,602 | 13,614,055 | 16,722,210 |
| 本年度差額 | △ 2,546,164 | △ 1,829,868 | △ 1,163,839 |
| 資産評価差額………※ | 66,747 | 66,747 | 66,747 |
| 無償所管換等………※ | 23,277 | 23,277 | 24,956 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - | - | 45,775 |
| その他 | - | - | 9,257 |
| 本年度純資産変動額 | △ 2,456,140 | △ 1,739,844 | △ 1,017,104 |
| 本年度末純資産残高 | 139,509,071 | 146,814,536 | 153,573,948 |

※プラスの場合は(B)、マイナスの場合は(A)

内容について

- ①純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の角度からみたものです。
- ②純資産を減少させるものは、行政コスト計算書で算出した「純行政コスト」です。→(A)
- ③純資産を増加させるものは、税金や国・県からの補助金です。→(B)
- ④(A)・(B)いずれが多いかで、「負担額」を将来に先送りしたのか、「余剰額」を引き継いだのかがわかり、(A)が多ければ前者、(B)が多ければ後者となります。
- ⑤平成30年度は、(A)の方が(B)より多く、次世代へ「負担額」として引き継ぐことになります。

用語説明

市 税 等 : 市税、交付税、交付金、寄付金など

資産評価差額 : 固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表しています。

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

| 項目 | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 1 業務活動収支 | 2,050,308 | 3,561,433 | 6,151,573 |
| (1) 業務支出 | 25,255,004 | 39,465,158 | 51,141,893 |
| (2) 業務収入 | 27,370,088 | 43,095,182 | 57,406,875 |
| (3) 臨時支出 | 64,776 | 68,591 | 121,512 |
| (4) 臨時収入 | - | - | 8,103 |
| 2 投資活動収支 | △ 2,789,144 | △ 4,024,525 | △ 5,065,780 |
| (1) 投資活動支出 | 4,413,694 | 5,742,435 | 7,026,605 |
| (2) 投資活動収入 | 1,624,550 | 1,717,910 | 1,960,825 |
| 3 財務活動収支 | 624,497 | 512,691 | △ 546,439 |
| (1) 財務活動支出 | 3,306,103 | 4,499,309 | 6,584,893 |
| (2) 財務活動収入 | 3,930,600 | 5,012,000 | 6,038,453 |
| 本年度資金収支額 | △ 114,339 | 49,598 | 539,353 |
| 前年度末資金残高 | 1,273,733 | 3,358,054 | 4,406,557 |
| 比例連結に伴う差額 | | | △ 691 |
| 本年度末資金残高 | 1,159,394 | 3,407,652 | 4,945,219 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 643,278 | 644,302 | 646,599 |
| 本年度歳計外現金増減額 | -9,657 | -9,558 | -9,820 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 633,621 | 634,744 | 636,779 |
| 本年度末現金預金残高 | 1,793,015 | 4,042,396 | 5,581,998 |

内容について

- ①資金収支計算書は現金収支のフローの面から財政状態をみたもので、現金主義の決算書と同じです。
- ②「1 業務活動収支」は、資産の形成に関係ない人件費や物件費などの支出と、市へ入ってきた税金や国県補助金などの収入を示すものです。業務活動収支のプラス分は資産の目減り分(「2 投資活動収支」のマイナス分)の補てんや、公債の利払い等(「3 財務活動収支」のマイナス分)に充てられます。
- ③「2 投資活動収支」は、道路や公園などの公共資産を整備するための支出と、基金等の取崩し収入や国県等補助金収入(固定資産取得に関する部分のみ)による収入を示すものです。
- ④「3 財務活動収支」は、「公債の元金償還支出」と「新しい公債の発行による収入」の差額です。

6 一般会計等

(1) 貸借対照表

新規資産の取得額よりも減価償却額の方が上回ったため、資産が減少しました。

(単位:千円)

| 資産の部 | | | 負債の部 | | |
|---------------|--------------------|--------------------|------------------|--------------------|--------------------|
| 項目 | H29 | H30 | 項目 | H29 | H30 |
| 1 固定資産 | 169,992,899 | 167,658,816 | 3 固定負債 | 28,369,323 | 28,953,607 |
| (1) 有形固定資産 | 164,770,849 | 162,446,296 | (1) 地方債等 | 23,336,457 | 24,401,697 |
| ア 事業用資産 | 48,766,452 | 49,449,584 | (2) 退職手当引当金 | 3,645,652 | 3,408,962 |
| イ インフラ資産 | 114,892,878 | 111,997,172 | (3) その他 | 1,387,215 | 1,142,948 |
| ウ 物品 | 1,111,519 | 999,540 | | | |
| (2) 無形固定資産 | 232,148 | 186,040 | 4 流動負債 | 4,123,421 | 3,940,042 |
| ア ソフトウェア | 232,147 | 186,040 | (1) 1年以内償還予定地方債 | 3,030,051 | 2,865,361 |
| イ その他 | 0 | 0 | (2) 賞与等引当金 | 294,807 | 317,561 |
| (3) 投資その他の資産 | 4,989,902 | 5,026,480 | (3) 預り金 | 643,278 | 633,621 |
| ア 投資及び出資金 | 955,690 | 1,055,843 | (4) その他 | 155,285 | 123,499 |
| イ 長期延滞債権 | 514,877 | 554,180 | | | |
| ウ 基金 | 3,451,172 | 3,368,339 | | | |
| エ その他 | 126,365 | 101,092 | 負債合計 | 32,492,745 | 32,893,649 |
| オ 徴収不能引当金 | △ 58,202 | △ 52,974 | | | |
| 2 流動資産 | 4,465,057 | 4,743,904 | | | |
| (1) 現金預金 | 1,917,011 | 1,793,016 | | | |
| (2) 未収金 | 224,327 | 167,494 | | | |
| (3) 基金 | 2,326,439 | 2,785,975 | | | |
| (4) 徴収不能引当金 | △ 2,720 | △ 2,581 | | | |
| 資産合計 | 174,457,956 | 172,402,720 | 純資産の部 | | |
| | | | | | |
| | | | 純資産合計 | 141,965,211 | 139,509,071 |
| | | | | | |
| | | | 負債及び純資産合計 | 174,457,956 | 172,402,720 |

内容について

- ① 1(1)イのインフラ資産の減は、道路及び橋梁の減価償却が新規資産形成よりも多かったことなどによるものです。
- ② 2(3)基金の増は、財政調整基金を約4.6億円積み立てたことによるものです。
- ③ 3(2)退職手当引当金の減は職員数の減によるものです。
- ④ 負債合計の増は、総合体育館整備や幼稚園・小学校・中学校への空調設備設置などにより地方債残高が約11億円増加したことなどによるものです。
- ⑤ 純資産合計が減少していますが、これは、行政コストに比べ財源となる税収等が少なかったことなどによるものです。

用語説明

事業用資産 : 小中学校や幼稚園、公民館などの建物
 インフラ資産 : 道路や橋梁、水路、公園など
 物 品 : 車両やパソコンなど

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

| 項目 | H29 | H30 |
|---------------------------------|-------------------|-------------------|
| 経常費用 | 30,443,449 | 30,883,277 |
| 業務費用 | 16,240,892 | 16,085,965 |
| 1 人にかかるコスト | 4,786,366 | 4,480,416 |
| (1) 職員給与費 | 3,917,041 | 3,975,564 |
| (2) 賞与等引当金繰入等 | 294,807 | 317,561 |
| (3) 退職手当引当金繰入額 | 310,369 | - |
| (4) その他 | 264,149 | 187,291 |
| 2 物にかかるコスト | 11,181,923 | 11,295,502 |
| (1) 物件費 | 5,359,599 | 5,375,558 |
| (2) 減価償却費 | 5,704,834 | 5,792,176 |
| (3) 維持補修費 | 90,244 | 120,141 |
| (4) その他 | 27,247 | 7,627 |
| 3 その他のコスト | 272,602 | 310,047 |
| (1) 支払利息 | 158,637 | 138,277 |
| (2) 徴収不能引当金繰入額 | 214 | 42,406 |
| (3) その他 | 113,752 | 129,364 |
| 移転費用 | 14,202,557 | 14,797,312 |
| 1 補助金等 | 5,070,187 | 5,560,148 |
| 2 社会保障給付 | 5,876,186 | 6,083,103 |
| 3 他会計への繰出金 | 3,138,466 | 2,967,655 |
| 4 その他 | 117,718 | 186,406 |
| 経常収益 | 1,290,225 | 1,356,460 |
| 使用料・手数料等 | 370,276 | 430,480 |
| その他 | 919,948 | 925,980 |
| 純経常行政コスト (経常費用－経常収益) | 29,153,225 | 29,526,817 |
| 臨時損失 | 8,286 | 84,348 |
| 臨時利益 | 5,089 | 4,689 |
| 純行政コスト | 29,156,422 | 29,606,476 |

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

| 項目 | H29 | H30 |
|-----------------|--------------|--------------|
| 前年度末純資産残高 | 143,954,379 | 141,965,211 |
| 純行政コスト……………(A) | △ 29,156,422 | △ 29,606,476 |
| 財源の調達……………(B) | 27,113,770 | 27,060,312 |
| 税収等 | 20,704,276 | 20,823,710 |
| 国県等補助金 | 6,409,494 | 6,236,602 |
| 本年度差額 | △ 2,042,652 | △ 2,546,164 |
| 資産評価差額……………(A)※ | △ 212 | 66,747 |
| 無償所管換等……………(A)※ | 53,696 | 23,277 |
| その他 | - | - |
| 本年度純資産変動額 | △ 1,989,168 | △ 2,456,140 |
| 本年度末純資産残高 | 141,965,211 | 139,509,071 |

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

| 項目 | H29 | H30 |
|-----------------|--------------------|--------------------|
| 1 業務活動収支 | 2,412,393 | 2,050,308 |
| (1) 業務支出 | 24,809,655 | 25,255,004 |
| (2) 業務収入 | 27,230,333 | 27,370,088 |
| (3) 臨時支出 | 8,286 | 64,776 |
| (4) 臨時収入 | - | - |
| 2 投資活動収支 | △ 2,758,794 | △ 2,789,144 |
| (1) 投資活動支出 | 4,630,975 | 4,413,694 |
| (2) 投資活動収入 | 1,872,181 | 1,624,550 |
| 3 財務活動収支 | 710,854 | 624,497 |
| (1) 財務活動支出 | 3,397,846 | 3,306,103 |
| (2) 財務活動収入 | 4,108,700 | 3,930,600 |
| 本年度資金収支額 | 364,453 | △ 114,339 |
| 前年度末資金残高 | 909,280 | 1,273,733 |
| 本年度末資金残高 | 1,273,733 | 1,159,394 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 622,120 | 643,278 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 21,158 | -9,657 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 643,278 | 633,621 |
| 本年度末現金預金残高 | 1,917,011 | 1,793,015 |

7 全体会計

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

| 資産の部 | | | 負債の部 | | |
|---------------|--------------------|--------------------|------------------|--------------------|--------------------|
| 項目 | H29 | H30 | 項目 | H29 | H30 |
| 1 固定資産 | 195,698,545 | 193,942,833 | 1 固定負債 | 48,445,888 | 48,793,569 |
| (1) 有形固定資産 | 188,729,689 | 186,979,119 | (1) 地方債等 | 39,064,426 | 39,971,642 |
| ア 事業用資産 | 49,687,927 | 50,540,436 | (2) 退職手当引当金 | 3,748,243 | 3,522,790 |
| イ インフラ資産 | 137,242,981 | 134,844,433 | (3) その他 | 5,633,219 | 5,299,137 |
| ウ 物品 | 1,798,781 | 1,594,250 | | | |
| (2) 無形固定資産 | 258,076 | 212,128 | 2 流動負債 | 5,667,110 | 5,719,197 |
| ア ソフトウェア | 257,676 | 211,728 | (1) 1年以内償還予定地方債 | 4,223,257 | 4,104,784 |
| イ その他 | 400 | 400 | (2) 未払金 | 282,863 | 472,994 |
| (3) 投資その他の資産 | 6,710,779 | 6,751,586 | (3) 未払費用 | - | - |
| ア 投資及び出資金 | 616,435 | 616,089 | (4) 賞与等引当金 | 321,636 | 343,720 |
| イ 長期延滞債権 | 947,875 | 942,207 | (5) 預り金 | 683,757 | 674,200 |
| ウ 長期貸付金 | - | - | (6) その他 | 155,598 | 123,499 |
| エ 基金 | 5,075,243 | 5,122,285 | | | |
| オ その他 | 187,635 | 174,505 | 負債合計 | 54,112,998 | 54,512,766 |
| カ 徴収不能引当金 | △ 116,409 | △ 103,500 | | | |
| 2 流動資産 | 6,968,833 | 7,384,468 | | | |
| (1) 現金預金 | 4,002,356 | 4,042,396 | | | |
| (2) 未収金 | 647,753 | 565,620 | | | |
| (3) 短期貸付金 | - | - | | | |
| (4) 基金 | 2,326,439 | 2,785,975 | | | |
| (5) 棚卸資産等 | 9,245 | 9,168 | | | |
| (6) 徴収不能引当金 | △ 16,959 | △ 18,691 | | | |
| 資産合計 | 202,667,378 | 201,327,301 | 負債及び純資産合計 | 202,667,378 | 201,327,301 |

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

| 項目 | H29 | H30 |
|-----------|--------------|--------------|
| 前年度末純資産残高 | 149,463,996 | 148,554,380 |
| 純行政コスト | △ 41,889,950 | △ 41,483,736 |
| 財源の調達 | 40,926,851 | 39,653,868 |
| 税金等 | 30,279,098 | 26,039,813 |
| 国県等補助金 | 10,647,752 | 13,614,055 |
| 本年度差額 | △ 963,099 | △ 1,829,868 |
| 資産評価差額 | △ 212 | 66,747 |
| 無償所管換等 | 53,696 | 23,277 |
| その他 | - | - |
| 本年度純資産変動額 | △ 909,616 | △ 1,739,844 |
| 本年度末純資産残高 | 148,554,380 | 146,814,536 |

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

| 項目 | H29 | H30 |
|--------------------------------|-------------------|-------------------|
| 経常費用 | 46,385,137 | 46,064,912 |
| 業務費用 | 19,389,464 | 19,494,614 |
| 1 人にかかるコスト | 5,172,831 | 4,857,300 |
| (1) 職員給与費 | 4,261,341 | 4,311,211 |
| (2) 賞与等引当金繰入等 | 319,963 | 341,702 |
| (3) 退職手当引当金繰入額 | 310,369 | - |
| (4) その他 | 281,158 | 204,387 |
| 2 物にかかるコスト | 13,464,665 | 13,722,823 |
| (1) 物件費 | 6,733,313 | 6,840,149 |
| (2) 減価償却費 | 6,551,620 | 6,692,373 |
| (3) 維持補修費 | 152,486 | 182,674 |
| (4) その他 | 27,247 | 7,627 |
| 3 その他のコスト | 751,968 | 914,491 |
| (1) 支払利息 | 484,795 | 443,191 |
| (2) 徴収不能引当金繰入額 | 4,091 | 93,134 |
| (3) その他 | 263,083 | 378,166 |
| 移転費用 | 26,995,673 | 26,570,298 |
| 1 補助金等 | 20,424,619 | 19,732,368 |
| 2 社会保障給付 | 5,876,748 | 6,084,172 |
| 3 他会計への繰出金 | 572,340 | 563,252 |
| 4 その他 | 121,966 | 190,506 |
| 経常収益 | 4,491,771 | 4,662,404 |
| 使用料・手数料等 | 3,415,521 | 3,556,140 |
| その他 | 1,076,250 | 1,106,264 |
| 純経常行政コスト (経常費用－経常収益) | 41,893,367 | 41,402,508 |
| 臨時損失 | 10,226 | 88,164 |
| 臨時利益 | 13,642 | 6,936 |
| 純行政コスト | 41,889,950 | 41,483,736 |

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

| 項目 | H29 | H30 |
|-------------------|--------------------|--------------------|
| 1 業務活動収支 | 4,265,237 | 3,561,433 |
| (1) 業務支出 | 39,796,302 | 39,465,158 |
| (2) 業務収入 | 44,071,765 | 43,095,182 |
| (3) 臨時支出 | 10,226 | 68,591 |
| (4) 臨時収入 | - | - |
| 2 投資活動収支 | △ 4,317,981 | △ 4,024,525 |
| (1) 投資活動支出 | 6,391,790 | 5,742,435 |
| (2) 投資活動収入 | 2,073,809 | 1,717,910 |
| 3 財務活動収支 | 431,170 | 512,691 |
| (1) 財務活動支出 | 4,531,330 | 4,499,309 |
| (2) 財務活動収入 | 4,962,500 | 5,012,000 |
| 本年度資金収支額 | 378,427 | 49,598 |
| 前年度末資金残高 | 2,979,628 | 3,358,054 |
| 本年度末資金残高 | 3,358,054 | 3,407,652 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 622,651 | 644,302 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 21,651 | -9,558 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 644,302 | 634,744 |
| 本年度末現金預金残高 | 4,002,356 | 4,042,396 |

8 連結会計

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

| 資産の部 | | | 負債の部 | | |
|---------------|--------------------|--------------------|------------------|--------------------|--------------------|
| 項目 | H29 | H30 | 項目 | H29 | H30 |
| 1 固定資産 | 210,384,790 | 208,874,264 | 1 固定負債 | 58,984,670 | 58,332,958 |
| (1) 有形固定資産 | 203,191,117 | 201,649,137 | (1) 地方債等 | 48,268,787 | 48,157,523 |
| ア 事業用資産 | 62,236,336 | 63,429,150 | (2) 長期未払金 | 91,759 | 68,819 |
| イ インフラ資産 | 137,950,330 | 135,561,815 | (3) 退職手当引当金 | 4,820,131 | 4,674,526 |
| ウ 物品 | 3,004,451 | 2,658,172 | (4) その他 | 5,803,994 | 5,432,090 |
| (2) 無形固定資産 | 267,701 | 228,884 | 2 流動負債 | 7,315,201 | 7,435,284 |
| ア ソフトウェア | 267,301 | 228,484 | (1) 1年以内償還予定地方債 | 5,072,449 | 4,962,982 |
| イ その他 | 400 | 400 | (2) 未払金 | 777,537 | 1,010,508 |
| (3) 投資その他の資産 | 6,925,972 | 6,996,242 | (3) 未払費用 | - | - |
| ア 投資及び出資金 | 206,821 | 206,475 | (4) 賞与等引当金 | 595,186 | 636,461 |
| イ 長期延滞債権 | 947,875 | 942,207 | (5) 預り金 | 711,361 | 701,202 |
| ウ 長期貸付金 | 147,327 | 151,868 | (6) その他 | 158,668 | 124,130 |
| エ 基金 | 5,126,796 | 5,183,712 | | | |
| オ その他 | 631,161 | 640,888 | 負債合計 | 66,299,870 | 65,768,242 |
| カ 徴収不能引当金 | △ 134,009 | △ 128,908 | | | |
| 2 流動資産 | 10,506,132 | 10,467,927 | | | |
| (1) 現金預金 | 5,053,156 | 5,581,998 | | | |
| (2) 未収金 | 1,663,053 | 1,587,929 | | | |
| (3) 短期貸付金 | 9,479 | 7,005 | | | |
| (4) 基金 | 2,615,838 | 3,091,598 | | | |
| (5) 棚卸資産等 | 1,183,131 | 219,790 | | | |
| (6) その他 | 8,478 | 8,809 | | | |
| (7) 徴収不能引当金 | △ 27,001 | △ 29,202 | | | |
| 資産合計 | 220,890,922 | 219,342,191 | 負債及び純資産合計 | 220,890,922 | 219,342,191 |

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

| 項目 | H29 | H30 |
|---------------|--------------|--------------|
| 前年度末純資産残高 | 155,497,633 | 154,591,052 |
| 純行政コスト | △ 47,776,018 | △ 47,230,735 |
| 財源の調達 | 46,860,721 | 46,066,896 |
| 税収等 | 33,200,461 | 29,344,686 |
| 国県等補助金 | 13,660,261 | 16,722,210 |
| 本年度差額 | △ 915,297 | △ 1,163,839 |
| 資産評価差額 | △ 212 | 66,747 |
| 無償所管換等 | 53,696 | 24,956 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | △ 44,750 | 45,775 |
| その他 | △ 17 | 9,258 |
| 本年度純資産変動額 | △ 906,580 | △ 1,017,104 |
| 本年度末純資産残高 | 154,591,052 | 153,573,948 |

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

| 項目 | H29 | H30 |
|---------------------------------|-------------------|-------------------|
| 経常費用 | 59,493,786 | 59,910,667 |
| 業務費用 | 29,581,012 | 30,486,882 |
| 1 人にかかるコスト | 9,659,063 | 9,412,889 |
| (1) 職員給与費 | 7,849,932 | 7,932,558 |
| (2) 賞与等引当金繰入等 | 593,513 | 634,403 |
| (3) 退職手当引当金繰入額 | 538,439 | 235,124 |
| (4) その他 | 677,179 | 610,803 |
| 2 物にかかるコスト | 18,904,652 | 19,905,552 |
| (1) 物件費 | 10,038,394 | 10,156,396 |
| (2) 減価償却費 | 7,658,320 | 7,684,170 |
| (3) 維持補修費 | 213,674 | 223,730 |
| (4) その他 | 994,264 | 1,841,256 |
| 3 その他のコスト | 1,017,296 | 1,168,440 |
| (1) 支払利息 | 616,801 | 566,122 |
| (2) 徴収不能引当金繰入額 | 15,187 | 106,113 |
| (3) その他 | 385,308 | 496,206 |
| 移転費用 | 29,912,774 | 29,423,785 |
| 1 補助金等 | 16,983,438 | 16,130,025 |
| 2 社会保障給付 | 12,805,573 | 13,100,687 |
| 3 他会計への繰出金 | - | - |
| 4 その他 | 123,763 | 193,073 |
| 経常収益 | 11,709,291 | 12,812,738 |
| 使用料・手数料等 | 9,325,489 | 9,405,683 |
| その他 | 2,383,802 | 3,407,055 |
| 純経常行政コスト (経常費用-経常収益) | 47,784,494 | 47,097,928 |
| 臨時損失 | 26,180 | 150,269 |
| 臨時利益 | 34,657 | 17,462 |
| 純行政コスト | 47,776,018 | 47,230,735 |

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

| 項目 | H29 | H30 |
|-----------------|--------------------|--------------------|
| 1 業務活動収支 | 5,554,824 | 6,151,573 |
| (1) 業務支出 | 51,234,555 | 51,141,893 |
| (2) 業務収入 | 56,785,973 | 57,406,875 |
| (3) 臨時支出 | 17,608 | 121,512 |
| (4) 臨時収入 | 21,014 | 8,103 |
| 2 投資活動収支 | △ 4,319,658 | △ 5,065,780 |
| (1) 投資活動支出 | 6,792,190 | 7,026,605 |
| (2) 投資活動収入 | 2,472,532 | 1,960,825 |
| 3 財務活動収支 | △ 921,767 | △ 546,439 |
| (1) 財務活動支出 | 6,310,596 | 6,584,893 |
| (2) 財務活動収入 | 5,388,829 | 6,038,453 |
| 本年度資金収支額 | 313,399 | 539,353 |
| 前年度末資金残高 | 4,093,274 | 4,406,557 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | △ 116 | △ 691 |
| 本年度末資金残高 | 4,406,557 | 4,945,219 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 624,304 | 646,599 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 22,295 | -9,820 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 646,599 | 636,779 |
| 本年度末現金預金残高 | 5,053,156 | 5,581,998 |

10 財務諸表から分かること

(1) 財政に持続可能性があるか？ ～持続可能性(健全性)～

「近隣市」は、湖西市、磐田市、掛川市、菊川市、袋井市の平均値。
「類似団体」は、湖西市、島田市、裾野市、袋井市の平均値。

① 市民一人当たりの負債

説明

本市の負債を市民一人に分配するといくらになるかを示すものです。

計算式

負債合計 ÷ 市の人口(H31.3.31現在：88,221人)

分析

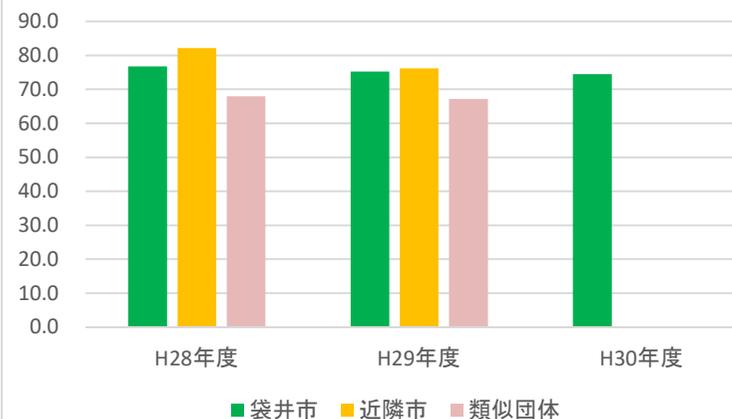
市民一人あたりの負債は、主に地方債残高などが減少したため、前年度に比べて減少しましたが、類似団体より高くなっています。
今後もプライマリーバランスを考慮した計画的な起債を行うことが必要です。

単位：万円

| 連結会計 | H28年度 | H29年度 | H30年度 |
|------|-------|-------|-------|
| 袋井市 | 76.7 | 75.3 | 74.5 |
| 近隣市 | 82.2 | 76.2 | ※ |
| 類似団体 | 68.0 | 67.2 | ※ |

単位：万

市民一人当たりの負債



② 債務償還可能年数

説明

実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを表します。債務返済能力を測ることができます。

計算式

実質債務 ÷ 償還財源上限額

分析

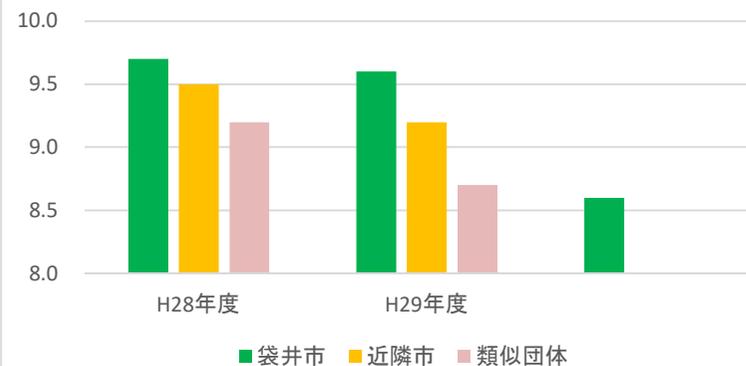
本指標の値が小さいほど返済能力が高いことを示します。
平成30年度は、地方債残高が減少したことや国県等補助金収入等の増加により値は減少しています。

単位：年

| 連結会計 | H28年度 | H29年度 | H30年度 |
|------|-------|-------|-------|
| 袋井市 | 9.7 | 9.6 | 8.6 |
| 近隣市 | 9.5 | 9.2 | ※ |
| 類似団体 | 9.2 | 8.7 | ※ |

単位：

債務償還可能年数



③ 流動比率

説明

今後1年間における現金の支払予定額に対して、どの程度資金の準備がされているかを表します。100%を下回れば、支払額に充てる資金が少ないことを示すものです。

計算式

(現金預金 + 財政調整基金) ÷ 流動負債

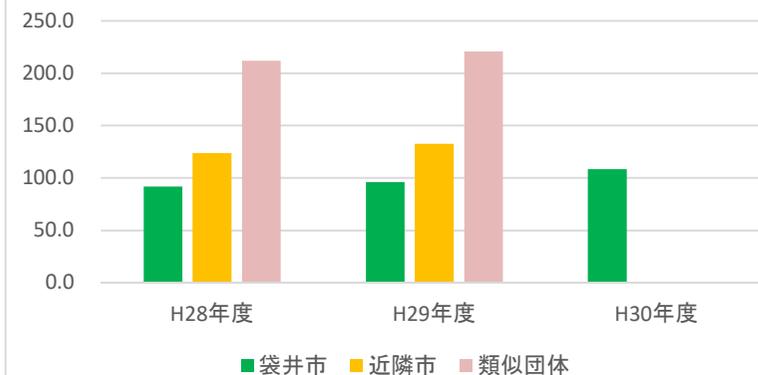
分析

平成30年度は、現金預金の増加などにより前年度より12ポイント改善していますが、近隣市や類似団体に比べ低いことから、現金預金や財政調整基金を充実させるなどして、流動比率を高める必要があります。

単位：%

| 連結会計 | H28年度 | H29年度 | H30年度 |
|------|-------|-------|-------|
| 袋井市 | 91.9 | 96.3 | 108.3 |
| 近隣市 | 123.8 | 132.8 | ※ |
| 類似団体 | 211.7 | 220.8 | ※ |

流動比率



④ 基礎的財政収支

説明

公債の元利償還額を除いた歳出と公債発行収入を除いた歳入のバランスを表すもので、値がプラスであれば、経費が税金などでまかなわれていることを意味します。

計算式

業務活動収支（支払利息を除く）+ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

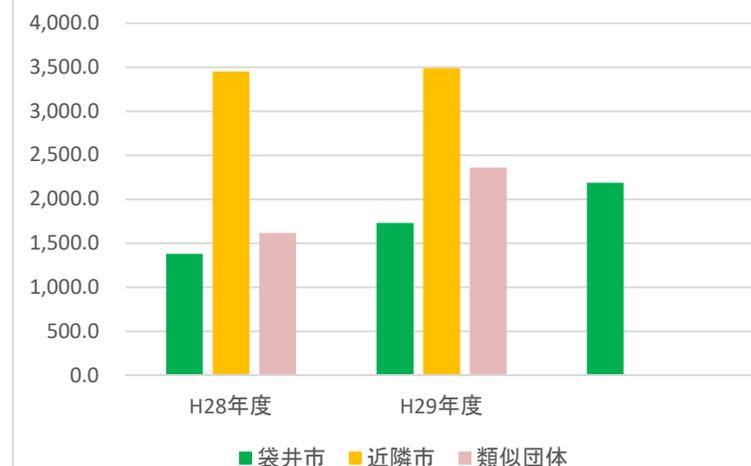
分析

平成30年度は、国県等補助金収入などの業務収入が増えたため前年度より増加となりました。
歳入増と歳出減を徹底し、収支をプラスで維持する必要があります。

単位：百万円

| 連結会計 | H28年度 | H29年度 | H30年度 |
|------|---------|---------|---------|
| 袋井市 | 1,383.2 | 1,733.0 | 2,188.5 |
| 近隣市 | 3,450.1 | 3,491.4 | ※ |
| 類似団体 | 1,615.2 | 2,360.6 | ※ |

基礎的財政収支



(2) 将来世代と現世代との負担の分担は適切か？ ～世代間公平性～

① 純資産比率

説明

資産のうち、借金の返済を必要としない資産がどの程度の割合かを示します。現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっていくのかを示すものです。

計算式

純資産合計 ÷ 資産合計

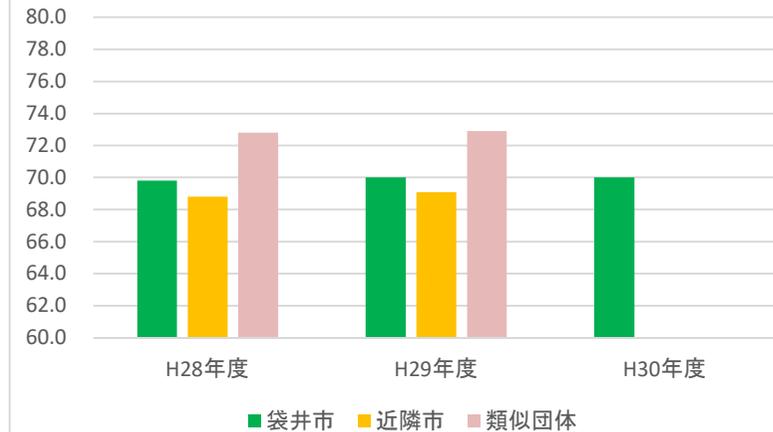
分析

純資産比率は毎年70%前後で推移しており、これまでの世代の負担の割合が大きいです。近隣市や類似団体と同程度の割合となっています。

単位：%

| 連結会計 | H28年度 | H29年度 | H30年度 |
|------|-------|-------|-------|
| 袋井市 | 69.8 | 70.0 | 70.0 |
| 近隣市 | 68.8 | 69.1 | ※ |
| 類似団体 | 72.8 | 72.9 | ※ |

純資産比率



(3) 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか？ ～資産形成度～

① 市民一人当たりの資産

説明

本市の資産を市民一人ひとりに分配するといくらになるのかを表します。

計算式

資産合計 ÷ 市の人口 (H31. 3. 31現在：88, 221人)

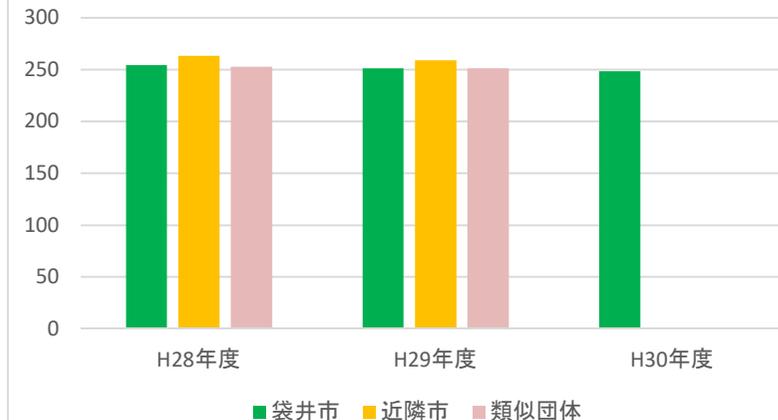
分析

平成30年度は、資産の減価償却額が新規資産取得額を上回ったため若干減少しました。資産が大きいということは、反面、更新経費も同様に必要になることに注意する必要があります。

単位：万円

| 連結会計 | H28年度 | H29年度 | H30年度 |
|------|-------|-------|-------|
| 袋井市 | 254.3 | 251.2 | 248.6 |
| 近隣市 | 263.5 | 259.0 | ※ |
| 類似団体 | 252.8 | 251.2 | ※ |

市民一人当たりの資産



② 有形固定資産減価償却率

説明

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合です。償却資産が耐用年数と比較してどの程度経過しているのかを示すものです。100%に近いほど老朽化が進んでいると言えます。

計算式

減価償却累計額合計 ÷ 償却資産取得価額合計
※有形固定資産のうち土地等の非償却資産及び物品を除く

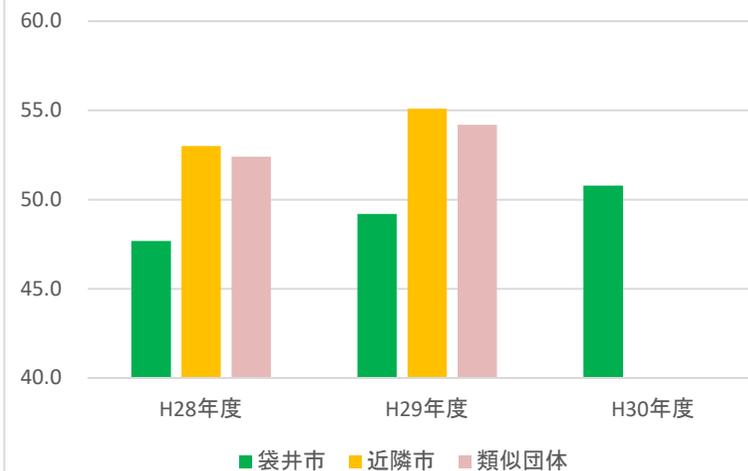
分析

資産の有形固定資産減価償却率は前年度に比べ1.6ポイント上昇していますが、近隣市・類似市と比較して低くなっています。施設の長寿命化や資産を更新する際の施設規模の見直しや、資金の確保が今後の課題となります。

単位：%

| 連結会計 | H28年度 | H29年度 | H30年度 |
|------|-------|-------|-------|
| 袋井市 | 47.7 | 49.2 | 50.8 |
| 近隣市 | 53.0 | 55.1 | ※ |
| 類似団体 | 52.4 | 54.2 | ※ |

有形固定資産減価償却率



③ 資産更新準備率

説明

現在の有形固定資産の更新にあたり、同程度の施設を整備する額に対し、どの程度の準備（資金等）ができてしているのかを表します。数値が大きいくほど、将来に備えた資産更新準備ができていていると言えます。

計算式

(現金預金 + 基金) ÷ 減価償却累計額

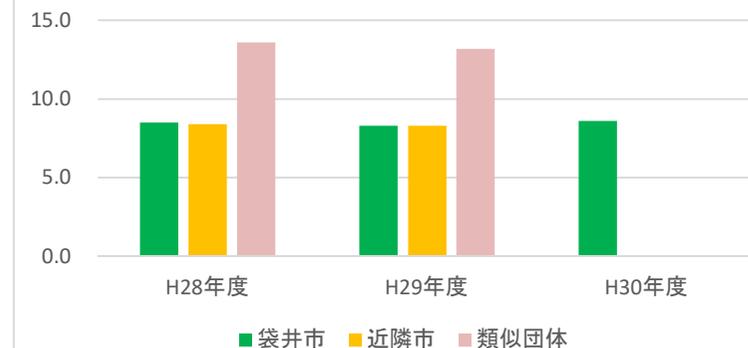
分析

平成30年度は現金預金及び基金の増加が大きかったため、資産更新準備率は0.3ポイント上昇しました。
将来に備え、より一層の資金準備をする必要があります。

単位：%

| 連結会計 | H28年度 | H29年度 | H30年度 |
|------|-------|-------|-------|
| 袋井市 | 8.5 | 8.3 | 8.6 |
| 近隣市 | 8.4 | 8.3 | ※ |
| 類似団体 | 13.6 | 13.2 | ※ |

資産更新準備率



(4) 行政サービスに無駄は無いか ～効率性～

① 市民一人当たり行政コスト

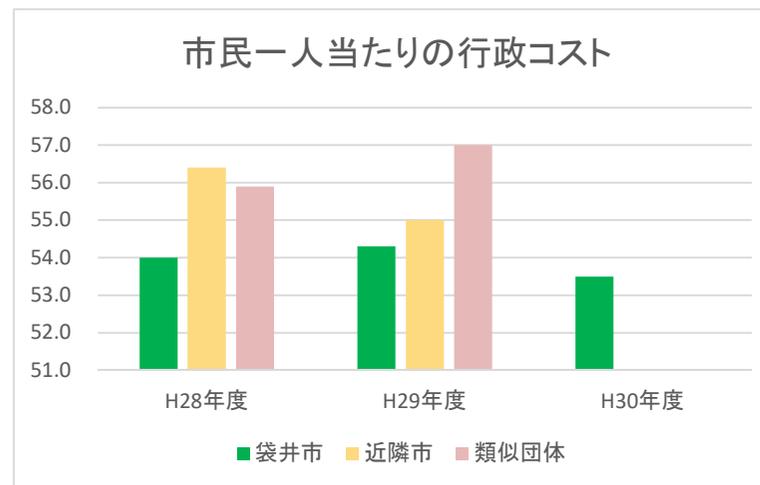
説明 市民一人当たりの行政サービスの効率性を示すものです。

計算式 純経常行政コスト ÷ 市の人口 (H31. 3. 31現在 : 88, 221人)

分析 近隣市や類似団体と比べ低いコストで行政サービスを提供しています。
行政サービスの内容については、それぞれの自治体で異なるため、需要に対して十分な行政サービスが提供できているかは個々の事業で検証が必要です。

単位：万円

| 連結会計 | H28年度 | H29年度 | H30年度 |
|------|-------|-------|-------|
| 袋井市 | 54.0 | 54.3 | 53.5 |
| 近隣市 | 56.4 | 55.0 | ※ |
| 類似団体 | 55.9 | 57.0 | ※ |



(5) 行政コストに対する受益者の負担はどの程度か ～自立性～

① 受益者負担比率

説明 行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。

計算式 経常収益 ÷ 経常費用

分析 受益者負担比率は、近隣市や県内類似団体と比べ低くなっています。
受益者が直接負担することが求められる費用については、定期的に見直しを行い、必要に応じ負担率を上げる検討が必要です。

単位：%

| 一般会計等 | H28年度 | H29年度 | H30年度 |
|-------|-------|-------|-------|
| 袋井市 | 5.0 | 4.2 | 4.4 |
| 近隣市 | 8.2 | 5.8 | ※ |
| 類似団体 | 6.5 | 5.5 | ※ |

